

事務事業名	人材育成通信発行事務				担当	総務部 総務課 研修厚生係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	真岡市人材育成基本方針					☒ 単年度繰返（開始年度 平成 1 6 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	2人事管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	職員の能力開発を効果的に推進するため、人材育成の目的、方策等を明確にした人材育成に関する基本方針である真岡市人材育成基本方針を平成15年度に策定した。この基本方針に基づき、人材育成を推進していくための情報提供紙を発行する。平成 2 2 年一部改訂。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 人材育成に関する情報を収集・編集し、配布する。 31年度計画 30年度と同じ	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 名称 単位 27 年度(実績) 28 年度(実績) 29 年度(実績) 30 年度(実績) 31 年度(見込) ア 発行回数 回 4 4 4 2 4 イ ウ エ オ
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 一般職員、再任用職員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 名称 単位 27 年度(実績) 28 年度(実績) 29 年度(実績) 30 年度(実績) 31 年度(見込) ア 職員数 人 469 477 479 487 501 イ ウ エ オ
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 人材育成の必要性を全職員に認識させる	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 名称 単位 27 年度(実績) 28 年度(実績) 29 年度(実績) 30 年度(実績) 31 年度(見込) ア 人材育成の必要性を認識した職員の割合 % 100 100 100 100 100 イ ウ エ オ
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 自己啓発する職員の育成	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 名称 単位 27 年度(実績) 28 年度(実績) 29 年度(実績) 30 年度(実績) 31 年度(見込) ア 資質向上した職員の割合 % 100 100 100 100 100 イ ウ エ オ

(2) 総事業費の推移				単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
			事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	15	15	15	15	15
			人件費計（B）	千円	63	62	62	63	63
			トータルコスト(A)+(B)	千円	63	62	62	63	63

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	人材育成基本方針を策定したことに伴い、人材育成の必要性和自己啓発の意識を推進するため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	